

施策分析シート（平成21年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-10	部課名	福祉部保護課		
				課長名	川和田昌弘	内線	2620
関連部課名	総務企画部総務企画課、福祉部福祉推進課						
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
目的	生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い保護を行うとともに、就労等の指導や支援を行い、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。						
指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (28年度)	
	被保護世帯数	3,680	3,705	3,923	4,022	-	当該年度末の実数。 21年度の は 21年5月末現在、 は年間 見込数。
	被保護者数	4,478	4,511	4,769	4,887	-	
	保護率	23.3	22.9	23.9	24.2	-	
	就労支援専門員による支援・就労件数	51	38	36	40	50	就労支援専門員の支援を得て就労した件数
	生活保護受給者の自立による廃止人数	308	254	246	250	-	疾病治癒、就職、収入増、親族との同居等による廃止
	緊急一時保護センターの入所者数	58	63	78	80	-	路上生活者の緊急一時保護施設への入所実績
自立支援センターの就労退所者数	11	10	25	25	-	路上生活者の就労、住居確保による自立退所実績	
現状と課題 (指標分析)	<p>荒川区の生活保護世帯数は、高齢化の進展や景気環境の悪化等により、平成2年度を底とした増加が続き、10年前と比較し約1.7倍の水準になっている。特に21年1月からの増加は著しく5月末で4,000世帯を突破した。荒川区の高齢化率の高さを考慮すると、今後も保護世帯数の増加は続くものと予想される。なお、平成19年度の保護率の減は荒川区の人口増加による影響である。</p> <p>これらの被保護世帯の中には、経済的に困窮しているのみならず、アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題を抱え、処遇に困難を伴う事例も増加している。また、心身の状態やこれまでの職歴等により職域が制約される者や雇用環境の厳しいなか正社員への就労は難しく、低賃金の就労実態が多く保護が長期化する恐れがある。</p> <p>そのため生活に困窮し要保護状態にある区民に対し適正な保護を進めるとともに、その実情に応じた指導や支援を強化し、生活保護制度の目的である最低生活の保障と自立の助長を図ることが必要である。</p>						
今後の方向性	<p>平成17年度に配置した就労支援専門員と地区担当員との連携のもとに、稼働年齢層で可能な限り早期に就労可能な被保護者に対して就労支援の充実を図り、また、18年度に資産調査専門員を配置するなど適正な保護を進めながら、関係機関との連携の強化や社会資源の活用を図り、被保護者の能力を最大限活かして、より自立し安定した生活が営まれるよう支援を実施している。</p> <p>現在、国は生活保護制度の適正運営のため、自立支援、医療扶助のあり方、漏給・濫給防止対策のあり方について検討し、子どもの健全育成支援の充実を図ってきている。荒川区も自立支援については、就労支援専門員の配置による就労支援の推進、医療は、レセプト点検の強化、漏給・濫給防止については、資産調査専門員の配置による資産調査の強化、自立支援相談員によるホームレス等への適切な保護の実施、また警察署と連携した暴力団員対策の強化等に努めている。課の体制としても、年度途中に新規創設された子どもの学習支援のための給付を実施し、相談段階における生活保護制度のきめ細やかな説明、ケースワーカーの適切な指導と支援の充実により、適正な生活保護の運営を実施する。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	<p>高齢化率が高い荒川区にとって、区民生活を支える最後のセーフティネットとして生活保護制度の果たす役割は大きい。</p> <p>生活保護法に基づき実施する事業(法定受託事務)が大半であり、区独自の判断で事業の改廃等行う余地は限られている。</p>

施策分析シート（平成21年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		19年度	20年度	前年度設定	今年度設定	
生活安定化総合対策事業	06-01-40	-	13,577	継続	継続	東京都からの受託事業であり、現状の規模で実施する
生活保護事務費	06-02-01	32,340	33,754	継続	継続	生活保護法に基づく事務の執行経費
越年対策報償費	06-02-02	265	239	継続	継続	山谷地域の越年相談事業関連経費
就労促進事業	06-02-03	3,029	3,026	推進	推進	就労支援専門員の配置、相談、支援活動に要する経費
自立支援事業	06-02-04	3,137	3,075	継続	継続	自立支援相談員の配置、路上生活者の生活相談、都区共同事業の利用援助等
山谷地区医療協力謝礼金	06-02-05	1,395	1,365	継続	継続	山谷の簡易宿泊所居住者等に対する円滑な医療実施を目的
生活扶助	06-02-06	3,037,041	3,106,146	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
住宅扶助	06-02-07	1,592,616	1,708,108	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
教育扶助	06-02-08	18,727	19,163	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
介護扶助	06-02-09	211,045	212,169	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
医療扶助	06-02-10	4,538,970	4,454,446	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
出産、生業、葬祭扶助	06-02-11	45,549	48,316	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
自立促進支援給付金事業	06-02-12	2,414	5,391	継続	継続	被保護者の就労、社会参加、健康増進等の自立に資する経費の補助
入浴券支給事業	06-02-13	41,254	41,706	継続	継続	風呂の無い居宅保護者の負担軽減と衛生的環境の維持
入院必需品	06-02-14	172	118	継続	継続	簡易宿泊所等に居住するよう要保護者、住所不定者の緊急入院用
救護施設	06-02-15	45,705	47,484	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
更正施設	06-02-16	54,444	56,169	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
授産施設	06-02-17	17,775	18,999	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
中国残留邦人支援事務費	06-02-18	-	6,545	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行経費
中国残留邦人支援給付費	06-02-19	-	41,425	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費の支出
路上生活者等対策事業	06-02-20	25,987	19,459	継続	継続	現状の規模で実施する
合計		9,671,865	9,840,680			